

研究所ニュース

No.84

2023.11.30



特定非営利活動法人

非営利・協同総合研究所いのちとくらし

〒113-0034 東京都文京区湯島 2-7-8 東京労音お茶の水センター2階

Tel. 03-5840-6567 Fax. 03-5840-6568

E-mail: inoci@inhcc.org <http://www.inhcc.org>

【副理事長のページ】(No. 84)

フリーランスと非正規労働

後藤 道夫

2022年の「就業構造基本調査」(以下、就構)の集計が7月に公表された。5年ごとのもので、54万世帯、108万人が調査された。今回は「フリーランス」、「テレワーク」の調査が入り、「副業」についても調査項目が増えている。

気になっていたフリーランスをながめてみた。

フリーランスといっても、独立性の高い自営業、業務請負など特定の発注者に依存する「雇用的自営業」、さらに、ウーバーイーツ配達員のようなギグワーカーと多様だが、就構による定義は、「実店舗がなく、雇人もいない自営業主又は一人社長であって、その仕事で収入を得る者」(内職者をふくみ、農林漁業等を除く)とされている。大雑把に言えば、生産手段をもたない、少なくとも形の上では自営業といったところだろうか。

フリーランスにかんする研究や政策論議は、実際の多様な就業状態、契約関係を分類しながら、必要な規制や法制を議論することが多いようだ。だがここでは、フリーランスがどの程度<食っていきえる>ものなのか、所得と就業時間を非正規諸形態と比較しながら大雑把に考えてみたい。

まず、就業人数だが、本業フリーランスは209万人(有業者中3.1%)、副業のみフリーランスは48万人である。以下、本業のみを検討する。非正規労働者が2111万人(31.5%)だから、フリーランスはほぼその1/10である。なお、自営業全体は511万人で、そのうちフリーランスと重なる部分が多い、雇人がいない自営業は398万人、内職者は9万人である。

性別では男146万人、女63万人と男が7割をしめ、非正規と男女比が逆になる。年齢では男女とも35~74歳が中心で、25歳未満は有業者の1%未満と少ない。

職業大分類で見ると、フリーランスの内訳は、男性が建設・採掘29%、専門・技術27%、販売13%、生産工程13%、運搬・清掃・包装8%、女性は、専門・技術43%、生産工程17%、販売15%、サービス8%、事務8%となっている。

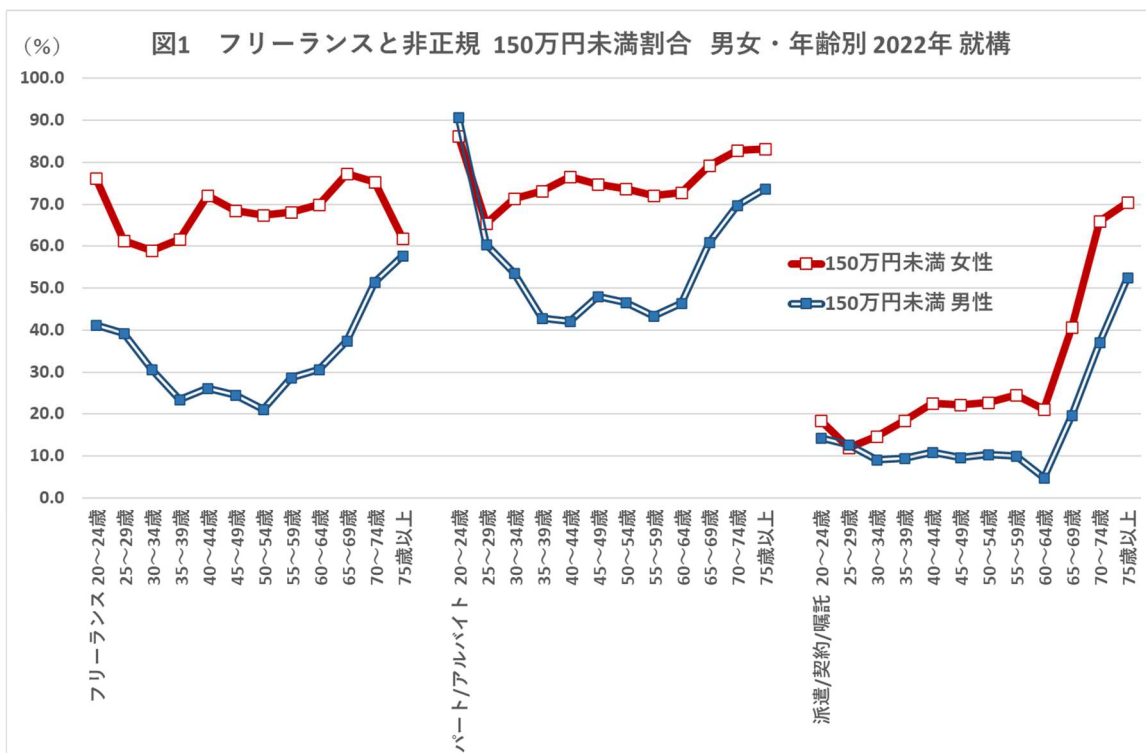
ここには、建設関係の一人親方、ソフトウェア作成、ライター、編集者、デザイナー

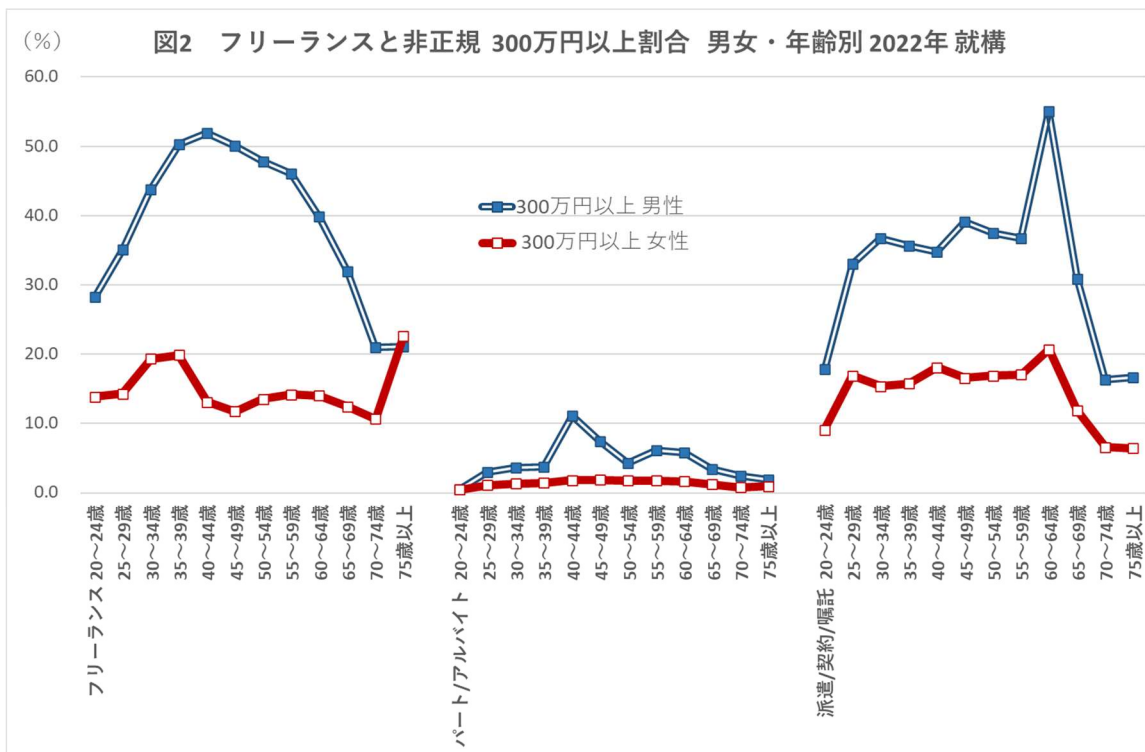
	男女			男女			参考	本業非正規		
	男女	男	女	男女	男	女		男女	男	女
総計	209.4	146.0	63.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
150万円未満	91.7	48.9	42.9	43.8	33.5	67.7	58.8	43.9	65.6	
150～300万円未満	47.0	36.7	10.3	22.4	25.1	16.2	30.4	35.3	28.1	
300～500万円未満	38.4	33.2	5.1	18.3	22.8	8.1	7.2	14.2	4.0	
500～800万円未満	18.8	16.5	2.4	9.0	11.3	3.8	1.3	3.3	0.5	
800万円以上	10.6	8.5	2.1	5.1	5.8	3.3	0.4	1.0	0.1	
			(万人)			(%)			(%)	

一、芸術家、映像撮影者、各種の個人教師、データ入力、衣服・繊維製品製造、塗装・看板製作、家政婦、各種配達員、等々が含まれる。

<所得状況>

まず低所得の状況から。表をみると、年収150万円未満が、女性で68%、男性でも34%におよんでいることがわかる。この額は他人への依存等がないと生活困難であることが予想される水準である。この低所得状況は、女性では非正規全体とほぼ同じ水準であり、男性では10ポイントほどフリーランスがマシである。少なくとも現在のフリーランスは、一人分暮らせない勤労収入が蔓延する状況を変える存在ではない。





年齢別にみると（図1）、女性は150万円未満が6～8割であり続け、パート/アルバイトのそれとほとんど変わらない。同じ非正規でも、派遣/契約/嘱託はフリーランスやパート等よりもこの割合は低い、それでも40歳を超すと150万円未満が2割を超える。

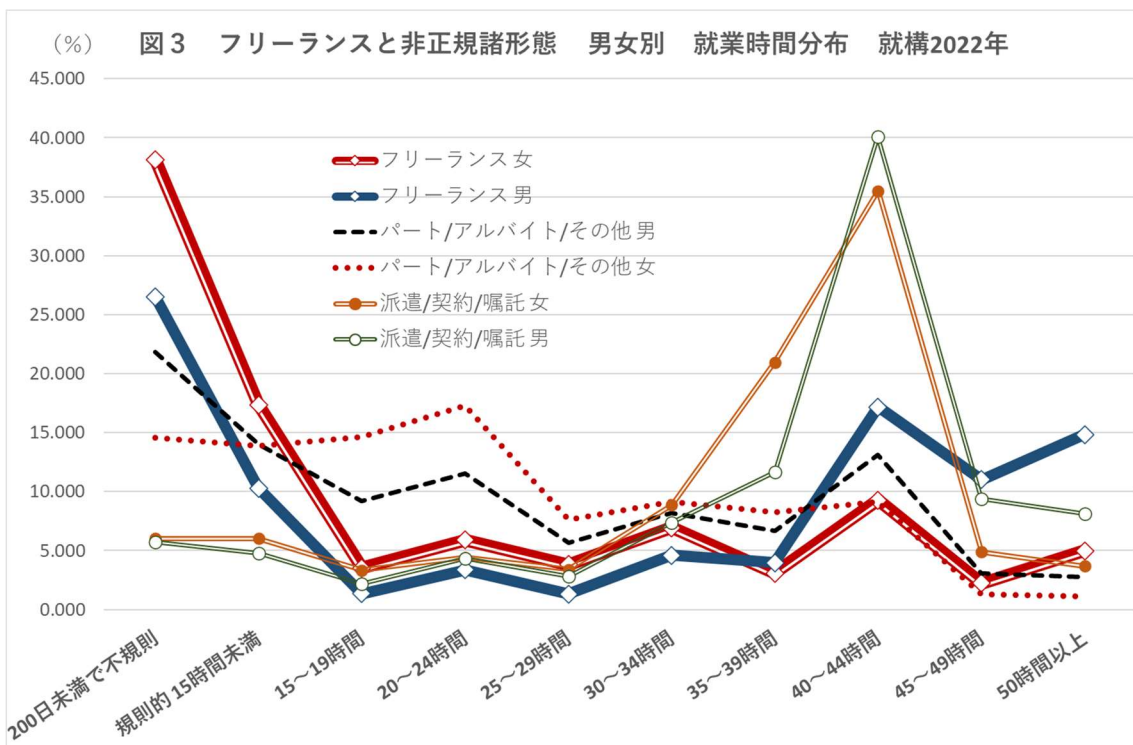
男性フリーランスの150万円未満率は、35～59歳で低くなる。パート/アルバイトよりも低い、派遣/契約等とくらべると勤労年齢全体を通じて高い（図1）。

他方、普通の生活が一人分は可能な水準と考えられる300万円以上の割合だが、フリーランス女性では75歳以上を除き、2割に届かない。派遣/契約等もほぼ同じ状況であり、60～64歳を除き、2割未満である。パート等では2%に達していない。

男性フリーランスの300万円以上割合は年齢によって変わり、35～54歳では5割前後となる（図2）。この割合は派遣/契約等を上回る。なお、正規労働者の300万円以上割合は年齢平均で、男性82%、女性59%である。

<就業時間>

フリーランスの就業時間分布は不規則と15時間未満に偏った分布となっている。フリーランスの不規則割合は、男性26%、女性38%であり、15時間未満を加えるとそれぞれ37%、55%に上る。図3に示したが、パート/アルバイトや派遣/契約等との違いは明らかであろう。なお、ここでの「不規則」は年に200日未満の就業で不規則就業あるいは季節就業の合計である。雇用労働者は40～44時間にピークがあり、フリーランスでもそこにもう一つのピークがあるが、これは、請負労働などの雇用的自営業の比重が大きいためと考えられる。なお、自営業全体では<不規則+15時間未満>の割合



は、男 30%、女 41%と雇用労働者よりもずっと高いが、フリーランスはそれを上回る。雇人がいない自営業でも男 35%、女 43%であり、とくにフリーランス女性 55%という高さが際立つ。

<不規則+15時間未満>の所得をフリーランスと非正規で比較すると、300万円以上の割合は、フリーランスが男女それぞれ 24%、12%であるのにたいし、非正規男女はそれぞれ 4%、1%とずっと小さい。150万円未満では、フリーランスが男女それぞれ 51%、75%、非正規が 82%、92%と、これも非正規の方が条件が悪い。<食っていける>割合は小さいものの、不規則+15時間未満という働き方でみれば、フリーランスは非正規よりもまだマシということだ。

<フリーランスは増える？>

結局、フリーランスで<食っていける>のか、という点で見れば、フリーランスを大きく二つの部分に分けて考えるほかはなかろう。300万円以上のフリーランスは、それでも仕事の不安定と各種保障の脆弱が大きな問題である。だが、そもそも、生活できない水準のフリーランスは、これと区別して考えるべきだ。後者の問題はパート/アルバイトの低賃金・細切れ労働の問題と共通するところが多い。なぜ、家族の経済力が落ち続けながら、一人分食えない仕事が増え続けるのか、それを止める力は何か、という問題である。

論証抜きに大きな話に飛躍するが、フリーランスを押しつける種々の企業圧力に加えて、「雇用」への嫌悪と絶望の蔓延もまた、フリーランス拡大を加速させると思われる。これは、マルクスが将来社会に託した「個人的所有の再建」に連なる要求、矛盾の

一部なのかもしれない。だが、同時に、それはまた、もともと不規則＋短時間就業が大きな位値を占めるフリーランスが、副業としても社会に浸透し、結果として、短時間細切れ労働がいつそう拡大する可能性を広げるだろう。2022年就構をみても、不規則＋短時間労働全般の拡大はとまっていない。

短時間細切れ労働の過度の拡大は、安い労働力の活用による中心的推進力がある。2010年代半ばからは人手不足が深刻になり、事業管理のIT化やクラウドソーシングの普及がそれを後押しした。

そもそも、パート労働者の賃金月額を、2020年消費者物価で調整すると、この30年間の平均は10万円ではほぼ変わっておらず、フルタイム労働者の平均値42.6万円の4分の1である。2022年の平均月間労働時間は80時間と162時間だから、パート2人でフルタイム1人分をこなせば賃金コストは半分ですむ。短時間化が進む環境というほかはない。フリーランスの低所得部分もパート労働者の低賃金と相乗作用を起し、実質所得引き下げの下方螺旋を描く可能性がある。

「構想と実行の分離」という観点を重視してみると、フリーランスの低所得部分は、「実行」部門が、さらにフルタイムと短時間に分割された、その短時間部分の一環ということになる。フリーランス低所得部分をふくめ、短時間労働者は仕事の裁量権がほとんどないマニュアル労働がふつうとなり、他方、実行部門のフルタイム労働者は裁量権を奪われたまま、現場のシステム運用をふくめて短時間労働者の管理/指導/補完を担わされる。「構想と実行の分離」の弊害が事業所でも拡大し、双方にストレスあるいは過重労働が押しつけられるのである。日本では「資格」あるいは経験蓄積を軽視する低処遇が維持されたまま、細切れ労働が拡大する領域が多いため、こうした状況への歯止めが効きにくい。

マルクスの用語に従えば、「物象化」が極端化されるということになる。結局は労働の質が全体として悪化し、仕事の苦痛が増大し続ける。できる限り労働時間を短くしたいという欲求も、従来よりもずっと強くなっている。フリーランス化へのあこがれの拡大もその一環だろう。

今年7～9月期の速報によれば、実質GDPは年率換算で2.1%の減少だ。実質賃金の長期下落はとまっておらず、個人消費も縮み、設備投資も低調である。日本経済の停滞・衰退の背景は大きく、回復軌道にはほど遠いようだが、筆者はその背景の一つとして、不規則/短時間労働の過度の拡大による労働の劣化と社会の疲弊があると考えている。

(ごとう みちお、研究所副理事長・都留文科大学名誉教授)

